

令和8年度

平川市議会議員研修視察

市政公明

報 告 書

研修視察テーマ

- (1) 子育てスマイルプロジェクトについて
【山形県村山市】

葛西 勇人

(1) 子育てスマイルプロジェクトについて

ア 研修日時

令和8年10月22日（木） 午前10時00分～

イ 研修場所

山形県村山市役所

- ・住所：山形県村山市中央一丁目3番6号
- ・電話：0237-55-2111（代表）

ウ 説明対応

村山市 子育て支援課職員4名
議会事務局職員2名

エ 参加者

中畑一二美議員、葛西勇人議員

オ 研修目的

村山市が令和2年度から実施している「子育てスマイルプロジェクト」について、事業の目的、具体的な支援内容、財源、実施体制、成果及び課題を調査する。

特に、人口減少が進む地方自治体において、子育て支援の充実が出生数の増加や若年世帯の定住促進にどの程度寄与しているのかを確認し、平川市における人口減少対策及び子育て政策の充実に向けた参考とする。

カ 研修結果

(ア) 村山市の人口動態と課題

村山市では、人口減少と少子高齢化が進行しており、若年層の進学・就職に伴う市外流出が大きな課題となっている。

視察で説明された主な数値は次のとおりである。

項目	内容
人口	約2万人
高齢化率	42.8%（令和8年度）
15歳未満人口	6,108人（昭和55年）→2,193人（令和2年）
65歳以上人口	4,476人（昭和55年）→8,935人（令和2年）
出生数	139人（平成28年）→71人（令和7年）
合計特殊出生率	1.94（平成2年）→1.20（令和5年）

特に注目すべきは、出生数が平成28年の139人から令和7年には71人へと減少していることである。これは約49%の減少に相当する。

村山市では、結婚・出産に伴う経済的負担、将来の収入への不安、若者の市外流出

などが少子化の背景にあると分析している。

一方、出生率低下の具体的な要因については、十分に解明されていないこともうかがえた。

(イ) 子育てスマイルプロジェクトの概要

① 事業の目的

村山市では、令和2年度から「子育てスマイルプロジェクト」を実施している。

その目的は、**子育てに伴う経済的不安を軽減するとともに、出生数の増加や子育て世代の定住促進を図ること**である。

妊娠前から高校・大学進学期まで、ライフステージに応じた切れ目のない支援を実施している。

② 事業予算

令和8年度の一般会計予算は約181億3,000万円であり、このうち子育てスマイルプロジェクト**関連予算は約4億1,000万円**との説明があった。

主な財源には、**ふるさと納税を原資として積み立てた基金を活用**している。

ふるさと納税の寄附額は、好調時には20億円規模に達していたものの、令和7年度には約17億円となったとの説明があった。

このことから、今後の事業継続には財源の安定的確保が重要な課題となる。

(ウ) 主な支援事業

① 婚・妊娠・出産支援

不妊治療に関する助成や婚活支援などを実施している。

婚活支援では、**地域住民による結婚支援の仕組みを設け、現在10名程度の支援者が活動**しているとのことであった。

行政だけでなく、地域の人材を活用して結婚を希望する人を支援する取組は、注目すべき事例である。

② 保育・子育て支援

保育料の負担軽減、3～5歳児の給食費無償化、病児・病後児保育の利用料助成などを実施している。

特に注目したのは、3歳未満児を家庭で保育する世帯への支援制度である。

保育施設を利用する世帯だけでなく、**家庭で子育てを行う保護者にも経済的支援を行う**ことで、子育て方法の違いによる負担の公平性に配慮している。

視察では月額5千円との発言があったが、支給額・対象要件については正式な制度資料での確認が必要である。

③ 小学校入学支援

小学校入学時には、ランドセルに代わる軽量の通学かばんを支給している。

実物を確認したところ、軽量で使いやすく、子どもの身体的負担を軽減する工夫が施されていた。また、保護者の経済的負担軽減にもつながる取組である。

この制度は、今回の視察で特に参考になった事業の一つである。

④ 中学校・高校進学支援

中学校入学時には、市内商店で利用できる5万円分の商品券を支給している。

制服や体操着、通学用品などの購入に利用できることから、保護者の負担軽減と地域経済の活性化を両立する仕組みとなっている。

高校進学時にも支援金を支給しており、進学に伴う家計負担の軽減を図っている。

⑤ 医療・健康支援

小学校2年生を対象とした歯科エックス線検査や、中学生を対象としたピロリ菌検査・除菌治療への助成などを実施している。

特にピロリ菌対策は、将来の胃がん予防を見据えた取組であり、子どもの健康を長期的な視点から支援する事業として評価できる。

⑥ 移住・定住支援

住宅取得支援や家賃支援などを実施し、子育て支援と定住促進を一体的に推進している。

また、テレビCM（現市長が出演）や映画館での広告、子育て情報誌などを活用し、村山市の子育て環境の魅力を市内外に発信している。

(エ) 主な質疑応答

今回の視察では、特に政策の実効性、実施体制、財源、今後の方向性について質問を行った。

■質問1：プロジェクトの成果はどのように評価しているのか。

(村山市の回答)

子育て世帯の転入・転出については、令和4年度以降、転入世帯が転出世帯を上回る傾向が見られる。令和4年度は転出28世帯に対して転入39世帯、令和7年度は転出33世帯に対して転入34世帯となっている。

こうした状況から、一定の成果が現れていると考えている。

(考 察)

子育て世帯の社会動態に一定の改善が見られることは評価できる。

ただし、出生数や合計特殊出生率は低下しており、政策効果を総合的に判断する必要がある。また、転入超過がプロジェクトによるものなのか、住宅事情や雇用環境など他の要因によるものなのか、因果関係の検証が重要である。

■質問2：複数部署にまたがる事業を、どのように統括・調整しているのか。

(村山市の回答)

子育て支援、保健、教育、建設など複数の部署が関係している。**関係課による調整や、子ども・子育てに関する審議会での評価・検証を通じて、事業の推進を図っている。**

(考 察)

幅広い部署が連携している一方、政策全体を統括し、成果を分析して改善につなげる司令塔機能については、さらなる確認が必要と感じた。

人口減少対策は子育て部門だけで完結するものではない。雇用、住宅、教育、医療、地域づくりなどを横断的に調整する仕組みが重要である。

■質問3：多額の支援を行っているにもかかわらず、出生数が減少している原因をどのように分析しているのか。

(村山市の回答)

若年層の市外流出、結婚や出産に対する経済的不安、未婚化などが背景にあると考えている。ただし、出生率低下の要因について、明確な結論には至っていない。

(考 察)

本プロジェクトの最大の課題は、充実した支援制度が出生数の増加に結びついていないことである。経済的支援だけでは、若者の結婚・出産に関する意思決定を十分に变えることが難しい可能性がある。

今後は、若者の雇用環境や所得水準、結婚希望、出産希望などについて、より具体的な調査分析が必要と考える。

■質問4：各種支援金の金額は、どのような根拠で設定しているのか。

(村山市の回答)

小学校や中学校への入学時に必要となる教材費、制服代、学用品などの負担を踏まえ、一定程度の費用を補える金額として設定している。ただし、実際の費用全額を賄うものではない。

(考 察)

支援金額の妥当性を検証するためには、実際の家計負担と支援額の比較が必要である。物価上昇に伴う負担増加も考慮し、定期的に制度を見直す仕組みが求められる。

■質問5：今後の事業拡充や重点施策について、どのように考えているのか。

(村山市の回答)

次年度以降の事業については、今後検討することとしている。

ふるさと納税の寄附額が減少していることもあり、財源面を考慮する必要がある。

(考 察)

今後は、事業数を増やすことだけでなく、**既存事業の効果を検証し、政策の優先順位を明確にすることが重要**である。

(オ) 視察から見た主な成果と課題

評価項目	成果・強み	今後の課題
子育て支援	妊娠前から進学期まで切れ目のない支援	出生数の増加には結びついていない
経済的支援	多様な助成制度により家計負担を軽減	支援金額の効果検証が必要
移住・定住	子育て世帯の転入超過が見られる	定住促進との因果関係が不明確
財 政	ふるさと納税を活用した積極的な事業展開	寄附額の変動による財政リスク
実施体制	複数部署による総合的な取組	政策全体の統括・調整機能の強化
政策評価	審議会等による評価・検証	定量的な成果指標と分析の充実
将来展望	子育てしやすいまちづくりを推進	人口減少への適応策との両立

(カ) 平川市への政策的示唆

今回の視察から、平川市においても参考とすべき取組が数多く確認できた。
特に重要と考えるのは、次の5点である。

① 子育て支援政策の体系化である。

平川市でも学校給食費無償化や保育料軽減などを実施しているが、個別事業としてではなく、結婚・妊娠・出産・保育・教育・住宅取得までを一体的に支援する政策体系として整理することが重要である。

② 入学時の経済的負担軽減である。

村山市の軽量通学かばんの支給や中学校入学時の商品券支給は、平川市でも検討する価値がある。

特に、軽量通学かばんについては、保護者の負担軽減だけでなく、児童の身体的負担の軽減という観点からも有効と考える。

③ 家庭保育世帯への支援である。

保育施設を利用する世帯と家庭で保育する世帯の公平性に配慮した制度設計は、子育て支援の選択肢を広げる観点から参考になる。

④ 人口減少対策の効果検証である。

支援制度を充実させても出生数が増加しない場合、その原因を分析しなければ、効果的な政策改善にはつながらない。

平川市でも、出生数、合計特殊出生率、若年女性人口、婚姻件数、子育て世帯の社会動態などを総合的に分析する必要がある。

⑤ 人口減少を前提とした地域社会への適応である。

出生数の増加を目指す一方で、当面の人口減少は避けられない可能性が高い。

そのため、学校再編、公共施設の適正配置、地域交通、医療・福祉、地域コミュニティの維持などについても、並行して検討する必要がある。

キ 所 感

村山市の「子育てスマイルプロジェクト」は、人口減少と少子高齢化に対する強い危機感の下、結婚・妊娠・出産から子育て、教育、住宅取得に至るまで、切れ目のない支援を実施する総合的な取組であり、高く評価できるものであった。

特に、子育て世帯の経済的負担を軽減する多様な支援制度や、家庭保育世帯への支援、小学校入学時の軽量通学かばんの支給、中学校入学時の商品券支給などは、平川市でも参考にすべき事業である。

一方で、これだけ充実した支援制度を実施しているにもかかわらず、出生数や合計特殊出生率の低下が続いていることは、極めて重要な課題である。

今回の視察を通じて、子育て支援の充実が、必ずしも出生数の増加に直結するわけではないという地方自治体共通の難しさを改めて認識した。人口減少の背景には、若者の進学・就職に伴う市外流出、雇用機会や所得水準、結婚・出産に対する価値観の変化など、複雑な要因が存在している。

したがって、経済的支援を充実させるだけでなく、若者が地域で働き、結婚し、安心して子どもを産み育てられる環境を総合的に整備する必要がある。

また、人口減少対策は、単に人口を増やすことだけを目的とするものではない。人口減少の進行を可能な限り緩やかにするとともに、人口が減少しても市民が安心して暮らし続けられる地域社会を構築することが重要である。

そのためには、子育て支援とともに、産業振興、雇用創出、医療体制の充実、教育環境の整備、住宅政策、地域コミュニティの維持などを一体的に推進しなければならない。

さらに、各種施策については、事業の実施そのものを成果とするのではなく、「何を目的に実施し、どのような成果が得られ、どのような課題が残されたのか」を継続的に検証する政策マネジメントが不可欠である。

今回の村山市の取組は、平川市における今後の人口減少対策と子育て支援政策のあり方を検討する上で、大変有意義な視察となった。

今後は、村山市との情報交換も継続しながら、優れた取組を参考にするとともに、平川市の実情に即した効果的かつ持続可能な政策の実現につなげていきたい。

■さらに検討しなければならない重要事項

今回の視察内容で、特に掘り下げる価値があるのは、「子育てスマイルプロジェクトの政策効果をどのように測定するか」という点です。

子育て世帯の転入超過という成果がある一方、出生数は減少しています。この二つの事実を区別して評価することが重要です。

また、学校統廃合が進む状況や、ふるさと納税に依存した財源構造も、今後の事業継続を考える上で重要な論点です。

ク 写 真



村山市役所における研修風景



軽量オリジナル通学かばん
(※小学校入学時に支給)



村上市議会・議場にて

以 上